



地本事務局からWEB開催

# 地本書記長会議をWEBで開催

地本は一日、WEBによる地本書記長会議を開催した。分会定期大会が終了する中で、秋以降の取組課題について意思統一を図った。

地本では、分会段階での新しい役員体制がほぼ固まってきたことから、秋季年末段階での取組課題について

て意思統一を図るため、webでの書記長会議を開催しました。

冒頭、田上執行委員長から「仕事を抱えながら勤務時間外での組合員の世話役活動、そして、地域段階での取組みに感謝する。組織率が厳しい状況にある中で、組織態勢強化の取組みも大切だが、いまは組合員のための組合活動を展開してほしい。」と労働組合の役割を果たせるよう連携して取組もうと挨拶がありました。

続いて、松岡書記長から過日開催された全国代表者会議の内容を含めて、私たちを取り巻く情勢と課題について提起がなされました。



大阪市北区天満橋  
1丁目8番75号  
全国国林野関連労働組合  
近畿中国地方本部  
TEL06-6881-2181  
発行責任者 田上 富二男  
編集責任者 山下 一郎

具体的には、①連合・公務労協等の取組、②一般林政課題に係る取組、③来年度予算概算要求等の取組、④国有林野事業の推進に向けた取組、⑤闘う組織態勢の確立、⑥国政選挙に係る対応などについて、提起されました。

特に、23 人事院勧告に係る国会対応や、国家公務員の定年引上げに伴う処遇問題、そして、来年度の組織・定員要求などの交渉経過などを報告していました。

質疑応答については、限られた時間での会議であったことから、意見はありませんでした。秋以降の取組課題について意思統一を図ることができました。

### (追記)

本部では、人事異動の硬直的な対応で、現場段階において、業務運営に支障が生じていることや、労働組合の組織態勢の確立にも影響が出ていることから、これまでの交渉経過を踏まえた林野庁の考え方を明らかにさせています。

今後、各現場の業務運営を踏まえて計画的な人事異動となるよう、分会段階においても求めていくことが重要です。

### げんぱち

◆環境省は11月1日、10月のクマによる全国の人的被害件数が13道県で59件、被害者が71人となり、統計がある06年以降で過去最多となったと発表(速報値)した。今年は東北地方を中心にブナなどのドングリが凶作で、環境省は11月も被害が続くおそれがあるとして注意を呼びかけている◆被害が増えた理由について、環境省はブナなどの堅果が凶作で、餌を求めてクマが人里に出やすくなっていると分析する。東北森林管理局の調査では、青森、岩手、宮城、秋田、山形の東北5県全てで「大凶作」と判定された◆専門家の話では、冬眠を控えたクマは活発に歩き回り、ブナ、ミズナラ、コナラのドングリ類を食べる。普通なら十分に食べると食欲が抑えられるが、今は食べてもおなかが減った状態だそうだ◆また、不作の年は、強いクマが餌を独占し、弱いクマは強いクマに捕食されることもあるそうで、親子グマは、逃げるように人里に出て、柿、栗の実などを食べて生きていく。クマからすると人里は「天国のような場所」だろう◆しかし、これだけ人身被害が増えると、クマと人間が安全に共存できるのか、の議論になりそうだ。(吉)

### 総合経済対策 政府が閣議決定

政府は11月10日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の裏付けとなる23年度補正予算案を閣議決定しました。

一般会計の追加歳出額は13兆1992億円で、国民生活を圧迫している物価高に対応するとともに、企業の賃上げや国内投資を促進するため、補助金給付や基金上積みなど政策手段を総動員し、デフレ脱却を確実にするとし、

おり、補正予算案を20日に臨時国会に提出し、今国会での成立を目指しています。賃上げ・国内投資の促進を盛り込んだ総合経済対策の国と地方自治体、民間投資を合わせた事業規模は37兆4千億円、減税の裏付けとなる補正予算を含め17兆円台前半になる見込みとなっています。

#### 主な経済対策

- 物価高対策は来年6月にも所得税3万円、住民税1万円を減税。
- 住民税の非課税世帯には1世帯に

つき7万円を給付する。3月に決めた物価高対策の3万円の給付と合わせて10万円分の負担減。

○ガソリンの価格上昇を抑える補助や電気・ガスの料金を差し引く措置は来年4月末まで継続。

○年収が一定額を超えると社会保険料の支払いが生じる「年収の壁」への対策に向けた支援の新設。

政府はこうした対策を打ち出しているものの、国民の評価は厳しいものになっています。共同通信社の世論調査では、経済対策の柱である定額減税や給付金支給を「評価しない」と答えた人は62.5%で、「評価する」の32%を大きく上回っていることから、昨年、防衛費の大幅増額と、その財源としての増税を決めた岸田首相が、増税が控えている中で減税をすることに対し、多くの国民が納得できる説明ではないと考えています。

野党からは、「場当たり的なバラマキで効果がない」「即効性に欠ける。賃上げ対策を重点的に行うべきだ」「減税は増税イメージを払拭するための人気取り以外の何物でもない」との指摘があがっており、臨時国会での激しい論戦が予想されています。

### スギ花粉削減を盛り込んだ総合経済対策

政府が今月2日に決定した新たな経済対策では、食料安全保障の強化や、社会的な課題となっている花粉症への集中的な対応などが打ち出されました。

こうした中、農林水産省は、今年度の補正予算案にこれらの施策に必要な予算を含め、総額8100億円あまりを盛り込む方針を固めています。

具体的には、輸入に依存する麦や大豆などの国内での生産を拡大するため、水田から畑への転換に取り組み農家への支援事業に750億円、先進技術を活用するなどして低コストの生産に取り組む農家への支援に180億円、また、多くの人を悩ませている花粉症への対策として、スギの人工林の伐採や花粉の少ない苗木への植え替え

を進める費用、スギ花粉の飛散量の予測や飛散防止の実証実験を行う費用などとして60億円が盛り込まれています。さらに、農業用ハウスのための燃料価格の高騰対策として45億円、この夏の猛暑を踏まえ、暑さに強い品種を導入するなどの対応策に3億円をあてるとしています。

なお、10月11日の関係閣僚会議において決定された「花粉対策初期集中対応パッケージ」について、「スギ人工林伐採重点区域」は今年度中に設定することが明記されていますが、具体的にいつはいつまで明らかにされていない状況となっています。

#### 組合員紹介

京部分会 倉品 佐武郎(2019年度採用)



京部分会の倉品です。2019年4月から京都大阪所に勤務しており、今は地域技術官をしています。趣味は登山・クライミングで、大学卒業後7年間、食品メーカー(醸造系)に勤務していました。現場に行くと変形菌を探しています。分会では財政担当の執行委員をしています。引き続きよろしくお願いたします。